

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352152	山口県	周南市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.2%
案内・受付			90.0% 86.3%
電話交換			100.0% 90.2%
公用車運転			87.1% 87.6%
し尿収集			95.7% 98.1%
一般ごみ収集			96.7% 97.2%
学校給食(調理)			90.3% 73.2%
学校給食(運搬)			100.0% 91.0%
学校用務員事務			28.0% 38.2%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7% 97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.2%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.8%
ホームページ作成・運営			93.3% 98.1%
調査・集計			96.6% 96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.3%	66.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.6%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
BPRの手法を用いた業務分析																			
取組状況		業務改革効果																	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
					類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率	
体育館	6	4	66.7%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0	65.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	11	61.1%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0	69.9%	49.2%
プール	6	4	66.7%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0	83.6%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0	16.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%		0	90.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	96.7%	75.4%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0	74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0	43.8%	44.6%
公営住宅	67	67	100.0%		0	33.1%	16.5%
駐車場	10	5	50.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0	50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0	30.8%	23.3%
図書館	6	1	16.7%	既存の図書館については、長期的な視点に立ち、地域資料の収集整理、保存に努めなければならないため、自治体職員による運営で運営すべきと考えるため	5	15.1%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	動物園の管理運営については、自治体職員による運営で運営すべきと考えるため、また、その他の施設については、指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	2	27.4%	26.6%
公民館、市民会館	58	7	12.1%	公民館の市長部局への移管が完了したため、今後は指定管理者の導入等について検討を進める。	36	18.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	72.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0.0%	47.9%
福祉・保健センター	16	12	75.0%	-コスト増になる施設であるため -地域に受け皿がないため -行政による利用が主な施設であるため	2	61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	現状、行政が管理を行わなければならない施設と考えるため	25	16.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		26.7%	63.3%
全国			
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
96.7%	91.4%		
<p>(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p> <p>(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体</p>			